



学術刊行物

ACADEMIC PUBLICATIONS

2022.5.1

部 局 等 Division	刊 行 物 名 Name	年発行回数 Issues per year
福 島 大 学 Fukushima University	福 島 大 学 研 究 年 報 Annual Report of Fukushima University	1 回
	福島大学人間発達文化学類論集(人文科学部門) Bulletin of The Faculty of Human Development and Culture (Liberal Arts)	2 回
	// (社会科学部門) (Social Sciences)	2 回
	// (教育・心理学部門) (Education Psychology)	2 回
	// (自然科学部門) (Natural Sciences)	2 回
人 間 発 達 文 化 学 類 Faculty of Human Development and Culture	福島大学教職実践研究 Annual Report of Research on Teaching Practice Fukushima University	1 回
行 政 政 策 学 類 Faculty of Administration and Social Sciences	行 政 社 会 論 集 The Journal of Administration and Social Sciences	4 回
経 済 経 営 学 類 Faculty of Economics and Business Administration	商 学 論 集 Journal of Commerce, Economics and Economic History	4 回
保 健 管 理 セ ン タ ー Healthcare Center	福島大学保健管理センター紀要 Bulletin of the Healthcare Center	1 回
地 域 未 来 デ ザ イ ン セ ン タ ー Community Future Design Center	地域未来デザインセンター年報 Annual Report of Community Future Design Center	1 回
	福 島 大 学 地 域 創 造 Fukushima University Journal of Regional Affairs	2 回
学 校 臨 床 支 援 セ ン タ ー School Clinical Support Center	学校臨床支援センター紀要 Bulletin of School Clinical Support Center	2 回



学内施設等

CAMPUS FACILITIES

附属図書館 UNIVERSITY LIBRARY

蔵 書 数 BOOKS AND PERIODICALS

2022.3.31

和書 Domestic	洋書 Foreign	計 Total	雑 誌 Periodicals		
			和書 Domestic	洋書 Foreign	計 Total
727,998	237,052	965,050	10,834	2,731	13,565

令和3年度利用状況 UTILIZATION

区 分 Division	人 数 Persons		冊 数 Volumes	
	年 間 per year	一日平均 per day	年 間 per year	一日平均 per day
館外貸出 Loan	13,007	45.5	27,770	97.1
学 類 学 生 Undergraduates	10,012	35.0	19,720	69.0
大学院学生 Graduate Students	1,449	5.1	3,527	12.3
教 職 員 Faculty and Staff	1,476	5.2	4,253	14.9
学 外 者 External Users	70	0.2	270	0.9
入 館 者 数 Number of Visitors	172,901	604.5		

開館日数 286日 Open 286 days
(内土曜日45日) Saturday 45 days
(内日曜日19日) Sunday and holiday 19 days

※ 2020(令和2)年度以降、新型コロナウイルス感染症対策として利用制限等を行った影響により、例年より利用が減少している



附属図書館
University Library



閱 覧 室
Reading Room



ラーニングcommons 1
Learning Commons1

文 庫 Book collections

●大塚久雄文庫

The Hisao Otsuka Collection

故大塚久雄先生旧蔵の図書・雑誌・資料を受贈。その数、和洋合わせて図書6,058冊、雑誌約212タイトル、抜刷約1,682点、その他、ノート、原稿、講演テープ、色紙、写真、住所録等個人資料一山。

●今野源八郎旧蔵書

The Genpachiro Konno Collection

故今野源八郎先生旧蔵の図書・雑誌・資料を受贈。その数、和洋合わせて図書4,455冊、雑誌294タイトル、資料13,553点、その他、パンフレット、リーフレット、地図、抜刷、コピーなど一山。

●その他

藤本文庫、藤田文庫、栗原文庫、二宮文庫、大森文庫、川村重和教授旧蔵書、松井秀親教授旧蔵書、三宅皓士教授旧蔵書、岡本友孝教授旧蔵書、佐藤恒久教授旧蔵書、珠玖拓治教授旧蔵書、下平尾勲名誉教授旧蔵書等。

大型コレクション Large collection

●19～20世紀ロシア・ソビエト研究稀蔵資料集 19th–20th century Russian and Soviet rare materials collection

●ロシア帝国・ソビエト連邦法令集 Collection of laws and ordinances of the Russian Empire and Soviet Union

●帝政ロシア及び現代ソビエト社会・経済研究 第1部、同第2部 Imperial Russian government and contemporary Soviet society: Economic research part 1 and 2

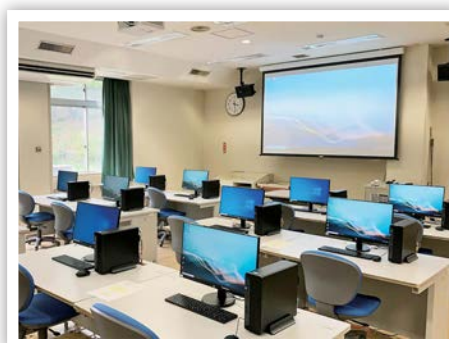
●体育教育の歴史 A collection of rare books in the history of physical education

EDUCATION FOR HEALTH & PUBLIC WELFARE: from the "survival of the fittest" to "fitting the many to survive"

震災関連資料コーナー

Earthquake disaster related materials corner

東日本大震災の関連資料をはじめ、震災を原発・ボランティア・郷土・教育・科学・防災・産業など多様な観点から扱った資料を配置。図書・雑誌・視聴覚資料など2022(令和4)年5月現在約8,200点。



情報基盤センターは、1969(昭和44)年に学内共同利用施設「計算センター」としてスタートした。その後、1987(昭和62)年に学術研究・情報教育の高度化・多様化、社会における一層の情報化進展に対応するために、「情報処理センター」に改組、さらに2003(平成15)年には教育研究・地域連携のための情報発信など多様な役割を担うべく省令施設に格上げされ、「総合情報処理センター」となった。2022(令和4)年には、遠隔授業実施やBYOD導入等、ICT環境の大幅な変化に伴い、センターに求められる役割、業務が大きく変革し、従来に増して学内の情報基盤や情報セキュリティ対策の整備環境を行うことから、「情報基盤センター」に名称を変更し、さらなる機能強化を行った。

本センターは、「キャンパスネットワーク(FAINS:フェインズ)の運用・管理」、「大学の認証基盤となる全学認証システムの運用・管理」、「情報システムの利用についての技術指導」の他、全学的な情報セキュリティに関する業務を行っている。

環境放射能研究所 (IER) Institute of Environmental Radioactivity



環境放射能研究所は、東京電力福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性核種の環境中の挙動を長期間にわたって調査・解析し、解明することを目的として2013(平成25)年7月に設置された。国内の大学・研究機関、さらには実績ある海外の研究者・大学・研究機関と連携して研究活動を行っている。外国人研究者も多数在籍し、世界に開かれた環境放射能研究の先端研究拠点としての役割を担っている。

研究分野は大気、森林、河川湖沼、海洋と広範囲にわたる。事故から現在までの環境中の放射性物質の挙動の解明に加え、将来の挙動を予測することも重要である。これらの研究成果は、放射線防護や効果的な除染方法の策定、住民の帰還や産業の復興など、より具体的な復興活動の基礎となる。

環境中の放射性物質の移行のうち主なものとして水的作用による侵食、運搬、堆積によるものがあるが、それ以外にも様々なものがある。ひとつは生物作用による移行、つまり生態系への影響である。この研究課題では、野生動物や魚類への放射性セシウムの移行状況調査とそのメカニズム研究をはじめ、住民の避難によって行動範囲を拡大した野生動物がもたらすさまざまな影響などのテーマにも取り組んでいる。また、農作物をはじめとする植物がどのようなメカニズムで放射能を取り込むのか、土壌粒子の構造や土壌中の化学成分などミクロまで踏み込み、植物生理との関連を解明することも重要なテーマである。これらは、農林水産業の復興に際して懸念される問題やその発生メカニズムを扱う研究であり、問題に対する対策策定や帰還の判断に資するものである。さらに測定機器の開発や、環境放射能のアーカイブセンターとしての機能も備える。

2017(平成29)年度から実施している地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)課題「チェルノブイリ(チョルノービリ)災害後の環境管理支援技術の確立」について、2022(令和4)年度は、戦争により状況が大きく変わったが、チェルノブイリ(チョルノービリ)と福島の共同プロジェクトのこれまでの研究成果の取りまとめを行う。また、2019(令和元)年度からは共同利用・共同研究拠点「放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点」事業を新たに開始し、毎年20件以上の共同研究を国内外の研究者とIER研究者が連携して行うと同時に、原発事故直後から系統的に採集された土壌アーカイブ試料の提供を開始し、環境放射能学研究試料へのアクセス拠点としての機能を一層強化した。教育機能としては、2019(令和元)年度に共生システム理工学研究科環境放射能学専攻(修士課程)を、2021(令和3)年度に博士後期課程を開設した。

今後もこれまでの国際的な取り組みを背景に、国際社会への発信力の強化、次世代の環境放射能分野の課題を担う人材の育成を行っていく。

人間発達文化学類附属学校臨床支援センター School Clinical Support Center



旧総合教育研究センターの改組により、5部門のうち3部門が人間発達文化学類の附属センターとして2019(平成31)年4月に設置された。

本センターは学校連携部門(附属学校園の教育研究の支援等)、教育相談部門(附属臨床心理・教育相談室を併設した教育現場等からの教育相談等)、現職研修部門(教職員研修及び学校、学校教育関係機関との連携)の3部門からなり、人間発達文化学類の学校教育に関する教育・研究ならびに附属学校園との連携等を総合的に支援する組織として再スタートした。また、多目的(授業、学術講演、各種セミナー、ワークショップ、会議等)に利用可能な特別教室と少人数による教育実践分析・検討、演習、研究会等ができる授業分析室の施設があり、広く活用されている。



発酵醸造研究所は、2021(令和3)年4月に食農学類附属研究所として設置された。研究所にはフードチェーンに沿って「①素材生産・環境部門、②発酵醸造食品部門、③食健康・社会実装部門」、また部門横断的な位置付けで大容量の情報・データを扱う「④データ科学部門」が配置されている。発酵醸造の総合的・学際的な研究プロジェクトを推進するため、4研究部門を統括する「研究統括部門」を配置し、研究所の管理・運営を行っている。

発酵醸造素材作物の生産から発酵微生物、発酵醸造食品とその機能までを包含する総合的な基盤研究を展開している。

また、地域の農林水産業、食品関連産業に関連する課題解決型研究(ローカル)プロジェクトを産官学連携による橋渡し研究として推進する。さらにこれらの成果を国際的な課題、地球規模の課題の解決にも繋げる学際的な先端(グローバル)研究として発展させることを目指す。

地域未来デザインセンター Community Future Design Center

地域未来デザインセンターは、従来の「地域創造支援センター」と「うつくしまふくしま未来支援センター」を発展的に統合し、2022(令和4)年4月に新しく設置された。

地域と連携した教育及び研究を支援し、地域の課題解決やイノベーション創出に貢献するとともに、新しい地域社会の在り方を提案し、今まで以上に地域創生に寄与することを目的としている。デザインセンターでは、主に次のような業務を行う。

- ・地域デザインの研究、提言及び社会実装に関すること。
- ・地方自治体、企業、各種団体等との連携協力に関すること。
- ・地域の課題解決やイノベーション創出に資するプロジェクトの実施に関すること。
- ・学類及び大学院の教育プログラムの実施の支援に関すること。
- ・地域の課題解決やイノベーション創出への貢献に関すること。

また、次のような組織体制をとっている。

▶ プロデュース部門

プロジェクト形成、自治体、企業等との相談業務、プロジェクト支援、震災復興地域支援(相双地域支援サテライト)などを行う。

▶ 学類調整部門

学内外調整、研究テーマの提起、知的財産管理などを行う。

▶ イノベーションコモンズ運用部門

自治体や企業・市民など多様な人材を様々な形で受け入れ、大学をプラットフォームとし、シーズを活用した活動を展開する。

教育推進機構 Organization for the Promotion of Education

教育推進機構は、福島大学の教育理念と目標に基づき、本学の学士課程教育及び大学院課程教育の改善・充実を図るとともに学生の確保、国際交流、学生支援及び就職支援に関する調査・研究、企画立案及び実施を全学的に行うことを目的として、2019(平成31)年4月に設置した。本機構には、保健管理センター、国際交流センター、アドミッションセンター、教職課程センター、キャリアセンターを置いている。

保健管理センター Healthcare Center



1981(昭和56)年4月に設置され、1982(昭和57)年3月に専用の建物が竣工。同年4月より本格的に業務が開始された。本センターには、医師・保健師・看護師が配置されており、学生および教職員の健康の保持増進を図るために、保健管理に関する専門業務を行っている。具体的には、保健管理計画に企画及び立案、定期及び臨時の健康診断の実施と事後対応、精神的及び身体的健康相談、外傷・急病の応急処置、カウンセリングなどである。

また、月に一度、外部より、婦人科(女性医師)の医師が来所し、それぞれが専門の相談に応じている。

国際交流センター International Center



国際交流センターは、①海外の大学等との学術交流及び学生交流の企画・推進、②留学生教育の企画・立案、③教育研究面での国際交流を図ることを目的として、2012(平成24)年4月に設立された。本センターでは、学生の派遣・受入、短期留学プログラムの企画・立案、及び外国人留学生の修学上・生活上のサポートを行っている。具体的には、日本人学生に対する留学や国際交流活動についての相談、外国人留学生に対する奨学金、在留資格、地域でのイベントの案内や手続き等の業務がある。

また、日本人学生が留学や語学検定試験を受験する際の参考図書や、外国人留学生が日本語や日本文化を学ぶための図書、その他、英文書籍の閲覧スペースを設置しており、書籍の貸出も行っている。

アドミッションセンター Admission Center



アドミッションセンターは、アドミッションポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策を企画・立案し、円滑な入学者選抜の実施を図ることを目的に、2016(平成28)年4月に設置された。

本センターは、高大接続改革の環境変化の下、本学が実施すべき選抜制度の実現にむけて、入学者選抜に係る調査研究、入学者選抜結果の分析及びその評価を行うとともに、入学者の学業成績等の追跡調査を行い、全学で連携協力して入学者選抜に係る企画・立案するほか、入学希望者及びその関係者を対象とした入試広報を行うことにより、継続的に優秀な学生を確保するための活動をしている。

福島大学教職課程センター Center for Curriculum of Teacher Education

福島大学教職課程センターは、教育職員免許法施行規則の改正に伴い、複数の教職課程を有する大学においては全学的観点から教職課程を運営・実施できる組織体制の整備が義務化されたことを受け、2022(令和4)年4月に設置された。

主たる業務として、「福島大学教職スタンダード」を具現化させたカリキュラム・マップの策定、学習成果を可視化するべく「教職履修カルテ」等のシステム運用の整備、教職FD研修会の開催、教職課程の自己点検・評価と結果公表を実施する。

キャリアセンター Career Center

キャリアセンターは、大学における学生の多様なキャリア形成を図り、就職活動等を支援することを目的として、2022(令和4)年4月に設置された。キャリア教育部門、キャリア支援部門、渉外部門の3つの部門を設け、学類・大学院の教員と連携し、就職先等の開拓、情報共有を行い、学生が自らライフプランを考え、納得して進路決定ができるよう、学生の成長をサポートすることを目指している。学生向けには、キャリア相談員による書類添削、模擬面接を含めた個別相談を行っており、その他にも、OB・OG紹介、就職に関する書籍の貸出、ガイダンス・セミナー・合同企業説明会を企画・実施している。

また、企業等からの求人・アルバイト受付の他、採用担当者との面談も行っており、採用担当者とともに本学学生を対象とした学内個別説明会を開催している。



研究推進機構 Organization for the Promotion of Research

研究推進機構は、福島大学における教員の個人的及び集団的研究活動並びに地域社会との円滑な連携協力活動を支援するとともに、本学の知的財産の保護、育成、管理及び活用を効率的に推進することにより、本学の研究活動の活性化並びに社会貢献を積極的に果たしていくことを目的として、2005(平成17)年5月に設置された。研究活動推進、地域連携及び知的財産に係る学内組織と相互に連携し、その総合調整を図る。

学 生 寮 Dormitories



2022.5.1

寮 名 Name	如月寮 Kisaragi Dormitory	信夫寮 Shinobu Dormitory	葵 寮 Aoi Dormitory
構 造 ・ 面 積 Structure・Area	R 5 F 3,466㎡	R 4 F 2,701㎡	R 4 F 2,654㎡
収 容 対 象 Occupants	男子学生 Male	男子学生 Male	女子学生 Female
室 数 Bedrooms	200	150	150
収 容 可 能 人 員 Capacity	200	150	150
現 員 Present Occupancy	179	129	145

大 学 会 館 University Hall



大学会館
University Refectory



大食堂 (Dining ReaF)
Large Cafeteria



大食堂 (Dining ReaF)
Large Cafeteria



Quick Lunchグリーン
Quick Lunch Green

2022.5.1

	施設名 Facilitie	面積 (㎡) Area	席・豊数 Capacity
1 階 (1F)	大 食 堂 (Dining ReaF) Large Cafeteria	1,046	765席 ※380席
	売 店 Shop	294	
2 階 (2F)	Quick Lunchグ リ ー ン Quick Lunch Green	200	140席 ※70席
	ロ ビ ー Lobby	98	
	大 集 会 室 Large Assembly Hall	270	250席
	小 集 会 室 Small Assembly Hall	35	32席
	//	46	32席
	和 室 Japanese Room	32	12畳
	学 生 総 合 相 談 室 Student Counseling Office	35	
	ア ク セ シ ビ リ テ ィ 支 援 室 Accessibility support room	35	
	カ ウ ン セ リ ン グ ル ーム Counseling room	18	
	//	18	
	学 生 総 合 相 談 室 分 室 Student General Consultation Room Branch Office	22	
	厨 房 ・ そ の 他 Kitchen and Others	1,035	

※ 2020 (令和 2) 年度から、新型コロナウイルス感染症対策として利用制限等を行ったため、例年より席数が大幅に減少している

サテライト等

SATELLITE ETC.

街なかランチ舟場 Machinaka Branch FUNABA



街なかランチ舟場は、2009(平成21)年10月1日、福島市舟場町の職員会館を改修し、教職員の福利厚生施設及び地域との連携を推進する拠点施設として設置され、以下の事業に使用されている。

●地域社会、地域住民の福祉・文化の向上を支援

- 地域の皆様を対象とした公開講座やセミナーなどを開講
- 地域の皆様からの臨床心理・教育相談に対応

●産官学連携事業

- 技術相談、共同研究、受託研究等
- セミナー、会議の開催

●本学教員の教育研究活動

- 講演会、研究会の開催
- ゼミ、フィールド調査時の拠点等



国際交流会館 International House

2022.5.1

名 称 Room	1室当り面積 (㎡) Area	部屋数 Number of Rooms
単 身 室 Studio	12	38
夫 婦 室 One-Bedroom	35	5
家 族 室 Two-Bedroom	52	2
多 目 的 ホール Multipurpose Hall	112	1
和 Japanese Room	24	1
ランドリー・ルーム Laundry Room	14	2
談 話 室 Lounge	14	2
事 務 室 Office	19	1

※ 単身室は主に留学生用、夫婦室・家族室は研究者用



国際交流会館
International House



多目的ホール
Multipurpose Hall

福島大学東京連絡事務所(東京都渋谷区)

Fukushima University Tokyo Liaison Office (Shibuya Ward, Tokyo)

本学学生が首都圏での就職活動やゼミ活動の連絡場所として、また、入試広報等の活動拠点とする目的のため、福島大学信陵同窓会東京信陵会「信陵会館」内に2006(平成18)年4月1日に開設。

地域未来デザインセンター相双地域支援サテライト (富岡サテライト、浪江サテライト)

Soso Area Support Satellite (Tomioka Satellite, Namie Satellite)

地域未来デザインセンターは、東日本大震災及び原発事故に伴い避難を余儀なくされた福島の被災者と被災地域の復興・復興の支援に取り組んでおり、相双地域支援サテライトは、現地と大学を繋ぐ拠点として被災地域に密着した活動を行っている。

